地方自治ここにあり　首長インタビュー

若い人が住み続ける町へ
知恵を絞った町の施策

由良町長　山　名　　実さん

県内の市町村長を訪ね、まちづくり政策を聞く首長インタビュー。今回は日高郡由良町の山名実町長との対談です。聞き手は研究所の鈴木裕範理事です。

山名町長（マスクは撮影用でなしに）

役場職員が町民のなかへ「協働」の町に「対話」重ね

鈴木：山名町長、今日はよろしくお願いします。町長になられて2年、コロナ問題に忙殺されてきた日々だと思います。町のコロナ対策から聞かせてください。

町長：2年前の5月19日から由良町長を務めさせていただいているのですが、10万円の特別定額給付金やワクチン接種など、新型コロナウイルス感染症対策ばかりで、ばたばたしていた感じがします。

鈴木：感染拡大の押さえ込みは、一定、成果が上がっているということですか。

町長：はい。最初のうちは、感染者は出ませんでした。「手洗い・手指消毒・マスクの着用」という広報活動を続け、皆さん守ってくださり、これまでのところ感染者もそれほど出ていません。本当に良かったと思っています。

鈴木：コロナ禍の終息が見えない中、引き続き、町民の命と暮らしを守る意味で、更なる町長の御奮闘をお願いいたします。

山名町長は選挙への立候補にあたり、「対話」と「協働」を強調していました。具体的にどのような対話と協働の町政に取り組むのか、この間における具体化はどうでしょう。

町長：そうですね。この2年間、本当に町民の方と対話するという機会が設けられなかったのですよ。

コロナ禍で3密回避と言われる中、「町民の声ご意見箱」をつくろうと提案しました。町民の方が考えられていることを自由に書いて入れてもらうことにして、役場と3公民館に設置しました。これまでに、いろいろなご意見をいただきました。

職員には、「町内に出たときなどには、町民の方と対話をしなさい。雑談の中でもいろいろな情報が入ってくる。町民の声を生で聴けるから、どんどん聴いてほしい」と言っています。

鈴木：ご意見箱に町民から、どんな意見が寄せられたのでしょうか。

町長：町内放送が聞きづらい場所があるというご意見がありました。多々ありましたので、昨年度から、個人宅に置く防災行政無線戸別受信機を150台ほど用意し、「聞きづらいところがあれば、貸し出します」と、貸与事業を実施しました。

鈴木：由良町は海に面し、風光明媚な優れた景観が特徴ですが、一方で、津波を中心とした災害の危険と隣り合わせという問題があります。そういう中で災害対策に早速対応された。職員にも、町内へ出て、町民の声に耳を傾けなさいと、要するに町民の方とのコミュニケーションを深めていくことが重要だという事ですが、職員の意識改革・変化はどうです。

町長：徐々にですが、町内に

わかやま住民と自治
発行／和歌山県地域・自治体問題研究所
和歌山市太田2丁目14-9　太田ビル203号
TEL･FAX 073-488-3127
jichiken@crux.ocn.ne.jp　2022年7･8月号
2022年6月25日発行　第340号　（月300円）

目　次

地方自治ここにあり　首長インタビュー
若い人が住み続ける町へ　知恵を絞った町の施策
由良町長　山名　実さん…… 1

和歌山県政のあり方を考えるシンポジウム
和歌山の観光と観光行政のこれからを展望する
―観光を考える視点②
大阪観光大学学長　山田　良治…… 5

出て、こんな問題があると聞いては、それに対応していくというところですね。

鈴木：実際、職員が地域の住民の皆さんの中に入り込み、行政を行っていくことは町の空気を変えていくと思うのです。

　対話のカギになるのはやはり、聴く力、伝える力の質でしょうか。地方自治の最前線にいる首長もそうですけども、職員も、聴く力を磨く必要がある。そして伝える。分かりやすいメッセージをどう伝えるかということを考えていく必要があると思います。

町長：そうですね。人の話をしっかり聴いて、それを理解し、どうしていけば住民の方がこの町で安心・安全に暮らせるのかということを職員が一生懸命考える方がうまくいくと思います。

「日本のエーゲ海」白崎海岸

　昨年、町民の方にどういうサービスをしたらいいかを、職員提案として書いてもらいました。いろいろないい意見がたくさん出てきました。

鈴木：職員の皆さんから。

町長：はい、職員から。それを取り上げて、今年度行った事業もあります。例えば、赤ちゃんの紙おむつ購入費助成事業。これまで、1歳までは毎月５０００円分、2歳までは３０００円分の紙おむつ購入費を助成していましたが、年間では余ってくる場合がありました。「紙おむつだけでなく、おしりふきや粉ミルクなどにも使えるようにしたらどうか」という提案があったので、今年度から、これまでの購入助成券を「ゆらっ子すくすくクーポン券」に変え、いろいろな育児用品に使えるようにしました。

鈴木：これをしておけばいいだろうではなく、それが具体的にどう使われて、成果が上がったのか上がらないのか、課題の解決には新たな方法をやればいいとか、行政の最前線にある市町村にこそ求められる課題だと思います。それを事業化、施策化していく事が首長に求められるテーマだと思います。

　ところで、由良町の課題というのがたくさんあるかと思うのですが、そうした中で町長は、子育て支援、若者定住、移住ということを挙げていました。若者が住みたくなるまちづくりはどのようになっていますか。いま、どのような段階にあるのか、お聞きできたらと思います。

若者が住む地域社会に小さな町の特性を生かす

町長：私が町長に就任してから、若い人に由良町へ来てもらうために、その前に、由良町から出て行かず住み続けてもらえるように、民間賃貸住宅家賃補助事業を実施しているのですが、それだけではなく、町内に住宅を新築したら一棟につき１００万円を補助する事業を始めました。18歳未満のお子さんがいる場合は1人あたり10万円を加算します。3人いる家庭は１３０万円ですね、昨年度から実施しています。

鈴木：財政的にはかなり負担じゃないですか。

町長：負担にはなるのですが、やはり、住んでもらえれば、住民税などの収入がありますので、商売人でいうと、「損して得取れ」という感じですね。

鈴木：利用状況はいかがですか。

町長：昨年度、5件分の予算を用意したのですが、その分は全部ご利用いただきました。今年も5件分の予算を用意しています。

鈴木：同じ自治体でも、市になると、人口も対象者も多い。由良町のような、ある意味小さな町だから出来る施策なのかなと、お話を伺ったのです。

町長：まさしくそうだと思います。

鈴木：若者が住みたくなるまちづくり、特に若い女性が由良に住んでくれるためには、子育てをする環境作りが大事なわけですが、女性が働く場は、重要です。

町長：そうですね、議員の中には、企業誘致をという話もあるのですが、今、企業も難しいと思いますので、既存の場所でしかないと思います。

鈴木：企業誘致は、常に語られる問題ですが、コロナ禍の中厳しい状況が続いています。ですからここで発想を変えて、外部資本に頼るのではなくて、内部資本、町内にある力を、どう引き出していくか、そういう仕組みづくりが必要だと思います。外部から見ていると、由良が大事にすべき産業というのは、農業、漁業、商業、そしてさらには観光産業、こういったところを、どう再構築して活性化していくかだと思うのですが、由良町の産業振興政策、どうお考えでしょう。

移住して小引分校跡に昨年できた、イタリアンレストランのオーベルジュ

町長：由良町にも大きな企業があります。橋梁会社、造船所、プラスチック加工会社などの働ける場所があります。小売業の方もたくさんいらっしゃいますが、その方々には、商工会できめ細やかに事業継承や融資をしていただいてい

ます。漁業、農業の方々にも様々な補助事業を行っています。

うれしいことに、現在、由良町には地域おこし協力隊の方が４人も来てくれています。１人は、農業をしたいという思いからこちらに来て、２年後には独立して農業をすることを目標にしています。また、第一次産業をする人を呼ぶようなプランを考えたり観光で人を呼ぶ専門的なことを行っている協力隊員もいます。

鈴木：大きいですね。

町長：はい、ありがたいと思っています。２年前に地域おこし協力隊を卒業した方が２人いるのですが、２人とも由良町に住んでくれています。京都と大阪から来てくれたのですが、１人は映像関係の仕事で会社のＰＲ映像などを作られていて、１人は商品販売の企画などの仕事をされています。そんな若い人の力もお借りして、農業や起業をされる方をサポートしていきたいと思っています。

鈴木：由良町で農業をやりたいと言う若い人。任期終了後に、地域に残り、自らの技術を生かして、地域に根付こうとする若い世代がいることは、これからのまちづくりを考える上で、大きな力として期待されるお話ですね。

町長：とても期待しています。「若い人が、また若い人を呼んできてくれる」。そう思いますので。

海岸の景観文化を磨き 由良ブランドの創造へ

鈴木：由良町にお邪魔して思うのは、興国寺を始めとした歴史もありますが、海岸の景色、和歌山県内、いや全国的にも屈指のものだと思うのです。そうした優れた景観の中で育まれる様々な産物、食資源がありますが、これから農業、漁業などの振興と観光とを結び付けて生かしていく、そういう政策の柱になるのは、由良の食資源、食文化だと思いますが、町長はどんなお考えをお持ちでしょうか。

町長：そうですね。「ゆら早生」というみかんがありますが、これは由良町発祥のものです。それが、今や日本全国で作られています。もっとＰＲして、由良のいいものを全国の方々に知っていただきたいですね。海産物ではアカモクという海藻があります。食品としてだけでなく、これを材料にしたハンドクリームもあります。いろいろな団体の方々が一生懸命、新商品を作ってくれています。この他にも、戸津井という地区に近大（近畿大学）の養殖クエがあります。この養殖クエは、由良町と白浜町だけで使わせていただいています。

鈴木：クエの看板がありましたね。それが近大クエで、十九島（つるしま）の筏のところで養殖している。

町長：皆さんが各店舗で提供してくれています。年中、夏でも食べられます。

鈴木：戸津井のところの旅館に鯛料理の看板がかかっていました。クエであれ鯛であれ、いずれも高級魚です、こうした資源はもっと知られていい。

町長：そうです。知らない方も多いので、ＰＲしていかないと。由良町で、夏に大きな岩牡蠣を食べられることも、ほんの少しの方しか知りません。鱧料理もありますが、皆さん、苦労して提供されています。

鈴木：なるほど。それをもっと活用していく必要があると思います。「由良ブランド」に認定しているものはいくつあるのでしょう。

町長：「由良町推奨産品」というものがあります。紀州あかもくやゆら早生など、何十種類もの商品が登録されています。もう少し戦略的に、発信力を向上させていかないと。

鈴木：発信の方法です。せっかく名前が付いているブランド品が、十分に活用されていないところもあります。その辺をどう活用していくかが大事だと思います。

由良町は長期総合計画で観光客が25万人の町と言っていますね。

町長：はい、第２期由良町総合戦略の中でもそう謳っています。昨年、キャンプ場やログハウスを利用された方など白崎海洋公園だけで16万６０００人余りの方が訪れたという記事が地方紙に掲載されました。そこで、もっと有効に使ってもらおうと、今年度、指定管理者を募集しました。現在選定中ですが、来年度から指定管理を行っていただき、これまでよりももっとお客様に来ていただけるようにしたいと思っています。

鈴木：白崎をはじめ、衣奈や小引、大引など、岬を一つ回ったら、そこには大変歴史のある集落の営みがあるわけで、こうしたものを、つないで面にしていくような、そういう海岸線の利用が更に進むと幅広い活用方法ができていくのかなと期待します。景観を楽しめる舞台装置、仕掛けを考えていくと、魅力を高めて創出することが出来ると思います。

町長：興国寺という臨済宗のお寺があり、こちらで座禅体験をすることができます。私は以前に商工会会長を務めたことがありまして、そのときに、町内を巡る由良めぐりのコースを組んでみたのです。和歌山市から友人を呼んで、「興国寺で座禅体験をした後、白崎をクルージングして昼食をとり、戸津井鍾乳洞と衣奈

神社に行く」という半日コースを作ったのですが、大盛況でした。

　そういうものを商品にできればと思っています。

鈴木：いまの任期中にも、やれそうですね。

町長：そうですね。３月に、観光庁の登録観光地域づくり法人（登録ＤＭＯ）の地域ＤＭＯに、日高地域で初めて町内の一般社団法人が登録されました。その方々とも連携して進めていきたいと思っています。

鈴木：高速道路が大変便利になっています。複線化が進んで整備されていますが、由良町への影響というのはいかがですか。

小引峠からの眺望、島陰に浮かぶ養殖筏

町長：由良町には、大阪から２時間足らずで来ていただくことができます。また、１時間以内に白浜に行くこともできます。他の目的地までの通過点になってしまうのが怖いので、「由良町にはこんないいところがあります」とＰＲしていくことが重要と考えています。最寄りの広川ＩＣから由良町への国道42号の水越峠という箇所がくねくねとした道路なので、その改良工事を国の方に要望しているところです。

鈴木：観光産業充実へ、交通網の整備がまだ必要ということですね。ところで、先ほどの若い世代の移住定住に関連してですが、若い世代の感性や知識、行動力をまちづくりに生かしていくということは、地方の自治体にとっても大きな課題です。高校や大学との連携・共同の取り組み状況は、いかがですか。

町長：大阪の摂南大学と以前からお付き合いがありまして、平成26年に「大学のふるさとに関する協定」を結ばせていただきました。由良町の分析をしていただき、提案もいただきました。また、和歌山大学とも連携し、地域課題解決型事業活動プランコンテストを開催させていただきました。優勝されたのは、和歌山大学の学生グループの皆さんでした。このプランが面白いものでした。「由良町でしか味わえないオリジナルみかんサウナ」。テントでできるサウナ風呂はどうかというご提案で、このプランが最優秀賞となりました。

鈴木：由良町は平成の市町村合併で、合併しないで、結果的に単独を選択されました。単独の困難というのもあったと思うのですが、町長はどのような評価をされていますか。

町長：あの時、いろいろ合併の話もありましたが、個人的には、由良町単独で良かったと思っています。やはり、当時は「由良町がなくなってしまうのはとても寂しい」という思いがあったので、「残ってよかったなぁ」と思いましたね。

鈴木：先ほど町長がおっしゃった事業にしても、多分、合併をしていたら出来なかったと思います。

町長：そうですよね。

鈴木：小さな自治体を選択した結果が、山名町政の中でもできていると思いました。

　コロナ問題は、収束の見通しが立っていません。さらにロシアのウクライナ侵攻で、これは平和に対する戦争だと思ったりしますが、このコロナ禍、ウクライナ侵攻で、由良町の地域経済への影響というのはないですか。

町長：ガソリンや食料品など物価が上がってきています。本当に重要な問題です。ロシアのウクライナ侵攻は、人道的にも許されることではありません。本当に、早く止めてほしいです。

鈴木：町民の暮らしにも、影響というのは出ているということですね。

　インタビューの終わりに、町長から、これは言っておきたいというのはどうでしょうか。

災害に備え　全国との連携も推進

町長：防災に関してですが、由良町19地区で、早い時期から各地区で自主防災会を作っていただき、避難訓練等を行っています。今年度から自主防災会協議会という組織も設立されました。町との連携が密にできるようになり、町で手が回らない部分や、自主防災に関する要望等について、お互いに補完・連携できるだろうと考えています。ありがたいことです。

　また、これまでにも近くの自治体とは災害協定を締結していましたが、南海地震等の大災害が発生すると、ほとんどの近隣の自治体も被害を受けることになります。平成30年に、岐阜県美濃加茂市と災害援助も含めた相互連携協定を締結しました。今年の１月には岡山県の総社市、和歌山県かつらぎ町とも災害協定を締結しました。遠方の自治体と協力することで、同じ災害を受けずに支援し合うことができます。由良町は津波が発生すると市街地全部が浸水区域に入ってしまいますが、かつらぎ町は、「仮設住宅建設までの間、避難生活をする場所を提供します」と言ってくれています。本当にありがたいことです。これからも他の自治体とも協定を締結していきたいと考えています。

鈴木：なるほど。

町長：各地区に一時避難所を備えていますが、まだ整備できていないところもありますので、これからも整備を進めていこうと思っています。

鈴木：分かりました。町長、長時間、今日はありがとうございました。

和歌山県政のあり方を考えるシンポジウム

「和歌山の観光と観光行政のこれからを展望する―観光を考える視点」②

大阪観光大学学長　山田良治

山田良治氏

5月9日、和歌山市プラザホープで開催された、「和歌山県政のあり方を考えるシンポジウム」（主催・ゆたかで住みよい和歌山県をつくる会）での山田良治氏（大阪観光大学学長）の講演、前号からの続きです。

キーコンセプト3、「鑑賞・創造・交流」

その上で観光の形態としては、「鑑賞・創造・交流」という3つの形態があります。「鑑賞」というのは、言うまでもなく景色を見るとか音楽を聞くとかスポーツを観戦するとかなのですけれども、これは経済学的な言い方をすると個人的消費ということができます。つまり、料理を食べるのと同じように、演劇を鑑賞するということは、頭の中に食べていくわけです。これは、消費活動です。ですから観光の形としては、まず「鑑賞」（消費）という行為があるわけです。「創造」もあります。例えば信楽に行って陶器を見るだけでなく、自分でお茶碗を作ってみるとかです。これは創造行為であり、すなわち生産です。「鑑賞」と「創造」という行為は、消費と生産と言い換えてもいい。さらにそこに「交流」が加わります。いろんな人と交流をするということが、今や観光の大きなテーマの一つになっています。これは言ってみればコミュニケーションということで、消費と生産とコミュニケーションということになると、特に後の二つは本当に労働と変わらない。ただ、賃金をもらってやるのか、儲けるためにやっているのかの違いです。ボランティア活動で東北に行って瓦礫の撤去をするのと、建築現場でそれをやるのとは、活動それ自体としては同じことです。しかし、観光という枠の中では、それを労働というカテゴリーでは捉えていません。

そういうところまで観光が発達をしてきて、多様な要素が増えてきています。

視点Ⅲ　今なぜ観光か　観光を労働の発展との関係で捉える

今なぜ観光か。今の時点で、以前の感覚で言えば例えば高度成長期、白浜に行って、温泉に入っておいしいもの食べ、白良浜、三段壁を見て、それが観光の典型です。今もそれもありますが、それだけではなくなっている。「創造」とか「交流」という側面が非常に伸びてきているわけです。これは実は労働が変化発展してきていることと、表裏の関係にあります。今労働がどうなってきているのかを考えることが今の観光を考えることにつながる。

キーコンセプト4、サービス経済化

それを端的に言うと、サービス経済化ということになります。色々あります。例えば飲食店等におけるサービスもありますし、実は私が今皆さんに対して行っている講演という行為もサービス労働です。この場合、ものそのものを生産しているわけではない。しかし皆さんに対して、例えば一つの見方、考え方という知識を伝達しているわけです。それを賛成するか反対するかは別として皆さんは頭の中で消費をしています。こういうサービス労働は現代資本主義社会の基本的な特徴です。以前は、文字通り工業化社会、ものづくりの時代でした。主として、第2次大戦をはさんで、高度成長期、そして70年代位までのところは、ものづくり主導で来るわけですが、そこからサービス業、あるいは第3次産業に、すごくシフトをしてきます。

ちなみに、観光というのは世界最大のサービス業です。非常に裾野が広いのです。狭い意味での観光業だけではなくて、関連産業に波及をします。日本に限らず世界全体がサービス経済化しているのですが、その中核部分が観光業ということになります。こういう現実を前にして、経営の神様と言われるピーター・ドラッカーは、ポスト資本主義社会論を提起しました。つまり、資本主義社会の次の社会は何かという事です。当時はソ連などの「社会主義」国が存在をしていたわけですけれども、ドラッカーはそれに対抗するために資本主義の次の社会というのは「知識社会」だと言う議論を展開しました。

この知識社会とは知識労働者が主役となる社会です。

今私がやっている労働も知識労働の一つの例になるわけですけれども、皆さんが組合活動をやる。これもこの話からすれば労働です。それも精神的に様々なことを考え出して、それをビラであるとか、様々な生産物を作っていくという、知識労働の一つの典型なのですが、こういう性質の労働がどんどん増えていく。一方で工場の中で機械の前での作業は、だんだんロボットに置き換えられて行きます。こういう現実を見て、ドラッカーは知識労働こそが次の社会を作る。ここでは工場労働の場合のような搾取は存在をしないと彼は主張をしました。というのは、彼によれば生産手段は自分の頭の中に入っているからです。だとすると、資本家が生産手段の独占を根拠に行う階級支配がなくなるということになります。しかし、果たしてそうかと言うと、実はそうではないのですけれども。現象的にはそのように見えなくもありません。

ドラッカーの誤算という風に書いているのは、知識社会を強調しつつ、その一方で進展するサービス経済化を見抜けなかったことです。つまり、知識労働は、高い知識を持った人たちが世の中をうまくコントロールしていくみたいな話になるのですが、現実にはどんどんサービス業が増えてきて、これは別に知識労働ではなくても出来る、単純サービ労働が非常に多い分野です。低い賃金で働いていて、様々なストレスを抱えるサービス労働者の増加をどう考えるのかが問われます。

ドラッカーの場合、この精神的労働とサービス労働という2つの労働の関係をうまく説明ができなくなってしまいました。彼のポスト資本主義というのはそこで破綻をするわけです。いずれにしても精神的労働やサービス労働が広がるということは非常に重要な資本主義の段階の変化です。例えばマルクスの『資本論』では、工場労働が主たる対象です。それは19世紀に最も資本主義的生産が発達した領域を分析の対象として捉えていたからです。ただ彼が書いている様々な草稿の中では、このサービス労働や精神的労働についていろいろと考察をしています。しかし、それはまだ資本主義的のメジャーな労働ではないので、『資本論』としては主たる対象を工場労働に置くということに他なりません。

ところが現代は、マルクスが眼前に見た状況とは大きく変わりました。本質は『資本論』の通りです。しかし、形態が変わっている。この形態の変化というのは無視することはできません。話が少しそれますが、皆さんも関わられている労働運動とか、様々な社会運動の形態の変化にも反映されてきます。昔と同じような形でやっていても運動を広げることができないという局面が現れてきます。私は2018年、4年前に『知識労働と余暇活動』という本を書いていて、これが実は、この『観光を科学する』の種本です。観光を扱っているのではないのですが、余暇活動、知識労働というのはそもそも何か。ここでドラッカー批判なんかもやっています。精神的労働とかサービス労働というのが一体どういう意味を持つのかということの議論、これが、経済学会の中でもきっちりとした形では行われて来ませんでした。そのことが、いろんな問題に派生していると思います。『資本論』に書いていないことを創造的に議論を展開するということは非常に難産ですが、そういう試みが今やられていかなければ、現代社会の変革を科学的に見通すことができないと私は考えています。

キーコンセプト5、ニュー・ツーリズム

職場の中では精神的労働であれサービス労働であれ、いろんな形で管理されたり、抑圧を受けながらも働かざるを得ません。そういう中で、精神労働もサービス労働も発展していくのですが、非常に敵対的な形で発展しています。サービス労働者、精神的労働者が余暇に何を求めるかということも、当然工場労働の時とは全く違った欲求として発展してくることになります。端的に言えば精神的欲求やコミュニケーション的欲求とかです。学習、例えば「ダークツーリズム」の場合、アウシュビッツを見に行くとか広島をもっと深く学ぶとか様々な精神的な欲求というのが余暇活動にも反映をしています。変わってきたということは誰でもわかるわけですけど、その本質は何なのかということになると必ずしも明確ではありません。ここで申し上げてきたような、資本主義の構造的変化ということを捉えて議論しているわけではないと私は見ています。そういうわけで、余暇活動とか観光の形にもそれが影響してくる。非労働時間において自由な精神的活動を味わった労働者が、また職場に帰るということを日々繰り返します。そうすると、その職場における労働の欲求に反作用します。自由な楽しさを知った人間が抑圧された環境の中に戻るということは、不自由に対する意識が非常に敏感になることを意味します。言葉を変えれば生きがいとか、働きがいということに対して、我々の若い時とは全く違ったような、今の若い人は欲求を持つようになります。

和歌山大学の学生を見ていても、以前は、終身雇用でほとんどの学生はそれなりのとこへ行って、ずっとそこで働いているという形だったのですが、だんだんそれが崩れてきて、最近は、感覚的に言うとかなりの学生が、3年以内に仕事を辞めて再就職の相談や報告に戻ってくるようになりました。「合いません」と言ってきた場合でも、石の上にも3年だから3年は我慢してみたらというような話もするのですが、それ以上我慢しろというよりは、やっぱり何が彼、彼女にとってストレス

なのかということをきっちり聞いて、本当に働きがいのある職場は何なのかということを一緒に議論する機会が増えてきたように思うわけです。

その意味では、今の若者の忍耐力が必ずしもなくなったのではなくて欲求が昔に比べて高度化されていると見ることが出来ます。精神的な欲求、サービス、人間交流に対する要求というのが非常に強い。それを汲み取る必要がある。

「ニュー・ツーリズム」とか、いろんな言い方はあるのですが、とにかく観光の中身がずいぶん変わってきている。それは資本主義における労働の変化と比例した中で起きているのだということを、注意していただきたいと思います。

視点Ⅳ 現代社会が直面する基本問題と観光の役割

少し具体的な話に進みましょう。第一は、今いろんな社会問題がありますが、ウクライナ問題を始めとして世界で対立と分断が進んでいます。その背景にあるひとつ重要なポイントが競争の激化。要するに新自由主義的な市場支配というのが、非常に強いという点です。競争の激化は結局格差を拡大させる。支配する側と隷属する側に分かれ分断を作り出すという事の中で、ウクライナ問題にせよ、歴史的な経緯はありますが、全体としてみれば、新自由主義が世界を席巻する中で、格差が拡大をしているということが根底にあります。これに対して国連はかつて、「観光は平和へのパスポート」と宣言しました。つまり我々は、例えば今のウクライナに観光には行けないわけですね。そういう意味で観光は平和を前提にするということと、それぞれの国や国民が観光で交流をしていた場合、相手のことをもっと自分のこととして考えるようになりますので、そういう意味でも平和に対するワクチンのような作用があると言えます。

２つ目ですが、ＳＤＧｓが叫ばれているように、自然破壊、生活環境破壊が進んでいます。特に商業ベースの観光というのは都市の破壊という側面を強く持ってきました。例えば過度の観光客が押し寄せるオーバーツーリズムがそれです。京都の中心部に行ったら、心斎橋筋を歩いているような、ものすごい混雑でした。世界的にはバルセロナもそれで知られています。観光が都市の生活を破壊をしていく側面がありますので、自然破壊と共に、観光というのはその在り方によっては諸刃の剣という性格を持っている。これをコントロールしていくことが求められています。オーバーツーリズムの場合は幸か不幸かコロナで表向きは解消されました。しかし、たまたまこうなっているだけで簡単に復活する可能性があります。観光客と生活者との共存は非常に大きな課題であり、現在の観光を考える一つの論点です。

３つ目最後ですけれども、人間精神そのものの破壊という問題との関係を考えてみましょう。ロンリネス・エピデミック、日本語では孤独病でしょうか。日本の場合は特にひきこもりという形で現れるのですが、この孤独病というのは日本ではあたかもコロナが引き起こしたかのように言われていて、孤独問題の担当は誰がするとか、やっと政府が言い出していますが、世界的にはコロナ以前から既に大問題になっています。例えばイギリスでは、孤独担当大臣は２０１８年コロナ以前に既に任命されて、その前何年間か膨大な調査を行っていまして、何百万人という人たちが孤独病に喘いでいる事が報告されています。イギリス政府は、ＤＩＹ（ｄｏｉｔ Ｙｏｕｒｓｅｌｆ）自分で大工さんとかするとか、イギリスで盛んですけども、それをするための施設を何百箇所も配置をして、そこを 人々が協働できる場にしようとしています。そういう対策を既にその頃からやっています。しかし、日本の孤独問題は自己責任の世界であるかのようで、孤独もいいじゃないかみたいな論調も少なくありません。自分がひとりでいたい時にひとりでいるのはいいのですけども、本当の孤独というのはそんな類いのものでなくて、全世代に渡って大変な問題になっています。

特に、若年世代も去ることながら、高齢者のひきこもりというのも見えないのですが深刻です。なぜか、長いこと仕事人間で、高度成長期以降ひたすら頑張ってきたわけです。余暇を楽しむなどというのはどっちかと言うと、怠けとみなされます。故家永三郎さんは、戦前来の日本の「反文化主義」と表現しています。いろんなコンサートとか演劇とかに行くと、今でこそ違いますが、観客の多くが女性でした。文化は女性が独占している。男は何をしているかと言えば、仕事が終わったら飲み会。そういう生活を送ってきた人が定年を迎えて自由になった時に何をするかということです。象徴的に言えば、家でずっとテレビを見て過ごしている人は大変多いのです。結局自由な対自的合目的的関係運動というのは、それをやるための欲求と力がいるということですね。

自由と言われれば、なんか好きなこと出来るように思うかもしれませんが、管理されている方が何も考えなくて、それに従って動いている。これが全部自由になった場合に、何をするかというようなことが簡単ではありません。最初に紹介した私どもの大学憲章では、「自由を共に楽しみ、社会を共に生き抜く」と言っているのですが、「３つの社会的使命」の一つ目に、楽しむ力と生き抜く力の養成という事が書かれています。

生き抜くことも大変ですが、楽しむことも実は目的意識的にやっていかないと簡単ではありません。何をしていいかわからない状態になります。例えば料理を楽しむこと一つとってみても、その辺のファーストフードやコンビニ食ばかりで過ごしているの

紀州備長振興館（みなべ町）

と、食生活の中で様々な料理を体験しているとか、実際に自分で作るとかそういうことがある場合と、多様な食に触れているのとでは、全くその味に対するこだわりのレベルが変わってきます。そうすると食生活を楽しむことも、インスタント食品を食べることで済むかもしれない。

そういう意味で、日本人というのは余暇を自由に楽しむための教育や活動をあまり推奨されずに、勤勉勤労、二宮尊徳みたいな世界の中の道徳感を伝統的に言われてきて、特に男性はそういう生き方を体現してきました。それが現在の孤独病の日本的深刻さに反映されています。

観光に話を戻しましょう。観光は楽しいわけですから、多くの人が観光を楽しめるような社会、そういう市民を育てるということは、実はそういう引きこもりとか、孤独病に対する、ワクチンとしての効果を発揮する可能性があります。観光の対立軸は、戦争だけではありません。観光が広がっていれば全然違った社会になる。しかしここにも格差の拡大が大きな影を落としていて、一方では観光どころではないという人達が増えているという現実があります。

誰もが楽しむ力を作れるような社会には全くなっていないということで、後はインバウンドで何千万人来たとかの話になる。あげくの果てはカジノということになりますので、日本の多くの政治家の意識レベルがいかにこの国の反文化主義を反映しているかを示しています。

和歌山県における「観光立県」の方向性

終わりにということで、和歌山県を本来の意味での観光立県に持っていくということに少し触れておきたいと思います。これは他の県よりも優れた事をやるとか、必ずしもそんな話でありません。和歌山県独自のもの、独自の観光をいかに作り出すかということで、しかもそれが交換価値原理に基づくものではなくて、使用価値原理の交流であったり、創造であったり、そういう実態を備えた観光の機会をいかに作り出すか。しかも大阪を始めとして、大都市に非常に近いわけですので、そういう機会が作り出せた場合には様々な可能性が広がるでしょう。

極簡単な一例を申し上げますと、ある旅行会社が備長炭の炭焼き体験ツアーを企画しました。一週間ほど通して炭焼き小屋に張り付いて、炭焼きばかりやるわけです。その体験ツアーを募集した途端に定員が埋まったそうです。現代の人達が何を求めているかというところ、今日申し上げてきたような、次世代の観光と言いますか、観光の社会的意義を踏まえた上で、本来の幸せをもたらすような観光の在り方を先取りしたような観光政策というものを考えなければならない。和歌山県は豊かな歴史的文化的遺産と自然を持っているわけです。こういった方向性が、県の観光政策の基本的なスタンスにならなければならない。いただいたビラによれば仁坂知事はカジノに反対するなら対案を出せと言っているようです。対案は備長炭の炭焼きかもしれません。何が人間的であるのかという事を、もちろんその過疎化に苦しむ現地の人々の生活を成り立たせなければならないので、交換価値というのも非常に重要ですが、これは目的ではなく手段であるのですね。

カジノはその目的と手段が転倒するということです。その辺を基本的なスタンスとして、現場の人を含めた人達の協働でもって、次の時代にふさわしいような観光の機会を作り出していく、それをリードするということが県政の主要な役割であろうと思います。

景観の問題でいえば、和歌山県の景観条例は、結構先進的なものが出来ています。イコモス代表をやっていた西村幸夫さんが審査会の責任者で、私が副責任者だったのですが、その時に県庁の職員も随分頑張って協力してくれました。私は和歌山大学大学院の授業で景観問題をテーマとしてやっていたところに何人かの職員の皆さんが受講生として集まってきました。景観問題の勉強をしたいという事です。景観行政をやっていて、地元の人にいろんなことを説明・説得していかねばなりません。例えば景観規制をするという事は、私有財産に対する制限を伴います。これをどういう風に根拠付け説明をしていけばいいかと、担当する職員が納得していないと県の職員として活躍できません。随分真剣にやっていました。職員の中には様々な人達がいます。彼ら彼女らを引っ張るのが知事の役割だと思うのですが、こちらの会の方も、しっかりした対案を作っていく必要があります。

ちょっとまとまらない話で、しかも具体的な話をやってないのですけども、観光の現代的意義ということについて、その社会的課題は、普通の常識の話より、もっと先に進んでいますということについて、少しでもご理解いただければ幸いかなと思います。

どうもご清聴ありがとうございました。